

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本博亮

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 大西泰史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 大西泰史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東海リース株式会社東京支店
(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)
東海リース株式会社千葉支店
(佐倉市大作2丁目2番2号)
東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区弁天通4丁目59番)
東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)
東海リース株式会社神戸支店
(神戸市中央区下山手通6丁目1番4号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,908,321	3,102,036	12,372,301
経常利益又は経常損失() (千円)	43,914	51,052	337,995
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	58,213	14,062	273,276
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,095	97,008	787,899
純資産額 (千円)	14,885,887	15,484,853	15,687,813
総資産額 (千円)	27,363,160	28,614,933	28,876,028
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.67	0.40	7.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.3	51.3	51.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第46期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されており、また、いずれの期間においても潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年4月以降の消費税増税の反動から個人消費や住宅投資の落ち込みが見られたものの、日銀の金融緩和や政府の経済対策により、企業収益の改善を背景に設備投資が回復し、また、雇用環境の改善傾向が続くなど、景気の回復基調が継続しています。

仮設建物リース業界におきましても、公共設備投資拡大の影響もあり堅調に推移しておりますが、耐震化に伴う学校関連施設は地方自治体の財政難等により低価格の落札が続いています。

このような状況におきまして当社グループは、効率的な受注活動に注力し受注単価の下落を抑制するとともに、新規顧客の開拓を行い、受注活動は堅調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,102百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は54百万円（前年同四半期は29百万円の営業損失）、経常利益は51百万円（前年同四半期は43百万円の経常損失）、四半期純利益は14百万円（前年同四半期は58百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高3,000百万円（前年同四半期比7.7%増）、中国が162百万円（前年同四半期比21.6%増、セグメント間取引消去後101百万円（前年同四半期比17.4%減））となりました。また、営業利益は日本が83百万円（前年同四半期は26百万円の営業損失）、中国が18百万円の営業損失（前年同四半期は3百万円の営業損失、セグメント間取引消去後は28百万円の営業損失（前年同四半期は3百万円の営業損失））となりました。

(2)財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より261百万円減少し、28,614百万円となりました。理由の主なものは現金及び預金の減少225百万円であります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より58百万円減少し、13,130百万円となりました。理由の主なものは長期借入金の減少267百万円であります。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より202百万円減少し、15,484百万円となりました。理由の主なものは配当金の支払173百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,943,225	34,943,225	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	34,943,225	34,943,225		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		34,943,225		8,032,668		2,828,787

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 156,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,563,000	34,563	
単元未満株式	普通株式 224,225		
発行済株式総数	34,943,225		
総株主の議決権		34,563	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式912株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	156,000		156,000	0.45
計		156,000		156,000	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,545	1,304,758
受取手形及び売掛金	10,021,464	9,914,363
電子記録債権	10,980	12,997
商品及び製品	265,708	225,775
仕掛品	9,338	35,233
原材料及び貯蔵品	467,070	504,111
繰延税金資産	80,400	80,400
その他	291,926	312,941
貸倒引当金	88,465	84,856
流動資産合計	12,588,969	12,305,725
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産（純額）	7,273,725	7,346,545
建物及び構築物（純額）	2,130,699	2,085,574
土地	4,989,891	4,989,891
リース資産（純額）	671,134	646,977
建設仮勘定	254,866	294,348
その他（純額）	199,201	199,279
有形固定資産合計	15,519,518	15,562,616
無形固定資産	429,081	406,298
投資その他の資産		
投資有価証券	138,333	143,012
その他	193,343	191,605
投資その他の資産合計	331,677	334,618
固定資産合計	16,280,277	16,303,534
繰延資産	6,781	5,673
資産合計	28,876,028	28,614,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,942,113	2,925,502
短期借入金	1,250,364	1,423,760
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
リース債務	148,975	148,283
未払法人税等	75,529	27,563
前受リース収益	2,870,191	2,828,249
賞与引当金	205,179	90,194
役員賞与引当金	21,060	7,925
設備関係支払手形	137,289	136,854
その他	532,467	1,024,331
流動負債合計	8,463,170	8,892,664
固定負債		
社債	440,000	340,000
長期借入金	3,050,391	2,782,974
リース債務	487,055	450,334
繰延税金負債	47,781	50,823
役員退職慰労引当金	139,100	142,600
退職給付に係る負債	560,717	470,683
固定負債合計	4,725,044	4,237,416
負債合計	13,188,215	13,130,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,637,764	5,637,764
利益剰余金	960,281	868,603
自己株式	28,632	28,844
株主資本合計	14,602,082	14,510,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,178	32,963
為替換算調整勘定	260,095	165,079
退職給付に係る調整累計額	28,906	20,538
その他の包括利益累計額合計	261,368	177,505
少数株主持分	824,362	797,154
純資産合計	15,687,813	15,484,853
負債純資産合計	28,876,028	28,614,933

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,908,321	3,102,036
売上原価	2,348,275	2,449,251
売上総利益	560,046	652,784
販売費及び一般管理費	589,879	597,965
営業利益又は営業損失()	29,832	54,818
営業外収益		
受取利息	1,018	1,096
受取保険金	-	10,560
スクラップ売却益	2,072	3,415
その他	6,978	6,386
営業外収益合計	10,070	21,459
営業外費用		
支払利息	18,649	19,757
その他	5,502	5,468
営業外費用合計	24,151	25,225
経常利益又は経常損失()	43,914	51,052
特別損失		
固定資産除却損	5,470	25,337
特別損失合計	5,470	25,337
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	49,384	25,714
法人税、住民税及び事業税	11,358	19,854
法人税等調整額	2,432	1,052
法人税等合計	13,791	20,906
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	63,176	4,808
少数株主損失()	4,962	9,254
四半期純利益又は四半期純損失()	58,213	14,062

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	63,176	4,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,520	2,792
為替換算調整勘定	171,751	112,976
退職給付に係る調整額	-	8,367
その他の包括利益合計	173,272	101,816
四半期包括利益	110,095	97,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,855	69,800
少数株主に係る四半期包括利益	11,240	27,207

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が68百万円減少し、利益剰余金が68百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	千円	70,000千円
受取手形裏書譲渡高	81,675千円	33,658千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	278,955千円	302,796千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,961	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,931	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,785,378	122,943	2,908,321		2,908,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高		10,946	10,946	10,946	
計	2,785,378	133,889	2,919,267	10,946	2,908,321
セグメント利益又は損失()	26,800	3,395	30,195	362	29,832

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,000,501	101,534	3,102,036		3,102,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高		61,323	61,323	61,323	
計	3,000,501	162,858	3,163,360	61,323	3,102,036
セグメント利益又は損失()	83,115	18,142	64,972	10,154	54,818

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.67	0.40
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	58,213	14,062
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	58,213	14,062
普通株式の期中平均株式数(株)	34,791,534	34,785,830

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、いずれの期間においても潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 5 日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 圭介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。